

平成 29 年度（2017 年度）決算

## 四日市市

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）

平成 30 年（2018 年）8 月

四日市市財政経営部行財政改革課





## 1. 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

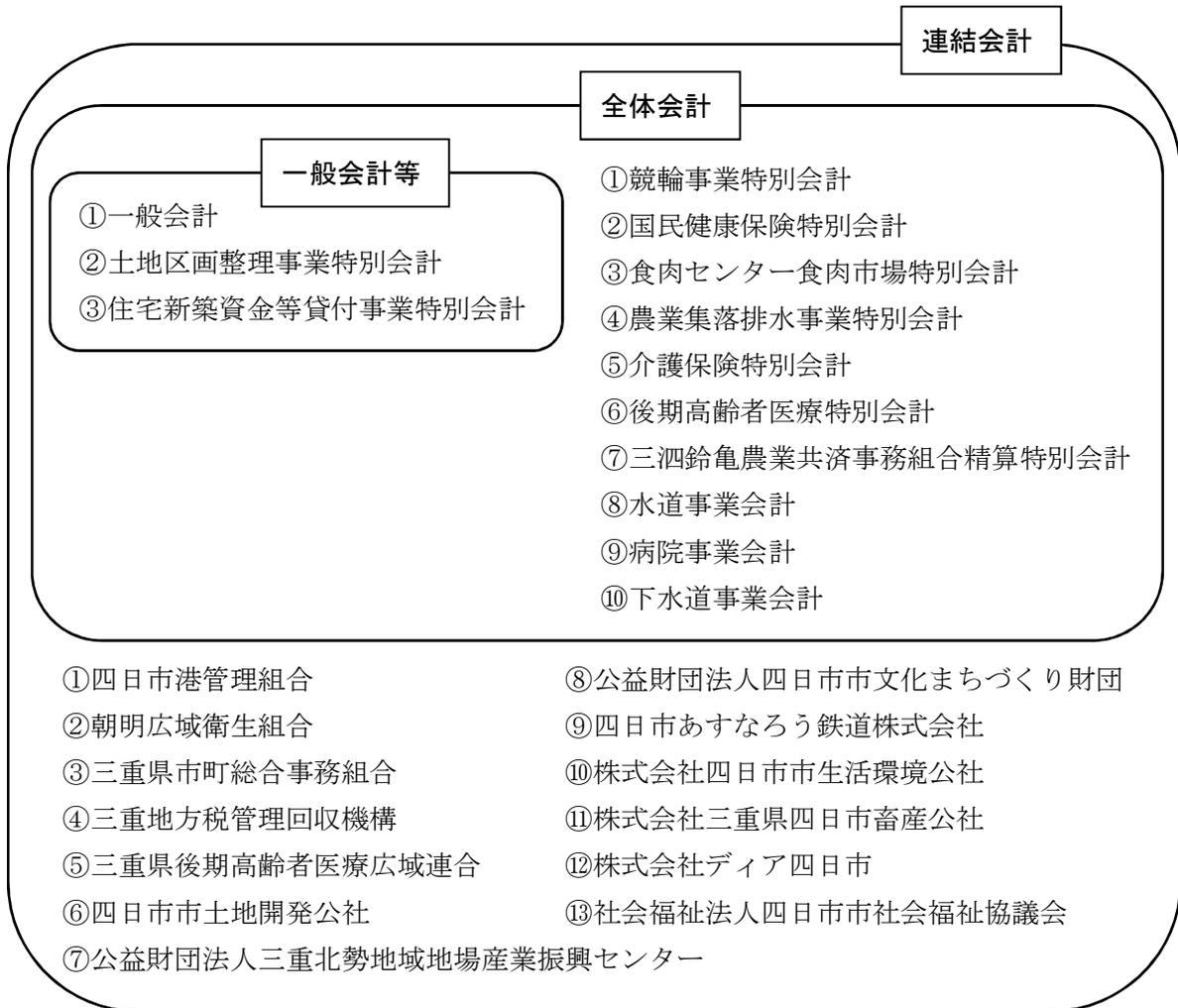
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、四日市市では、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）まで、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められてきましたが、複数の基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」など）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

四日市市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

## 対象とする会計の範囲



※平成 30 年 8 月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による平成 29 年度決算財務書類の作成が完了していないことから、まずは、全体会計に係る決算財務書類を公表します。なお、連結会計に係る決算財務書類については、全団体の財務書類が揃い次第、公表します。

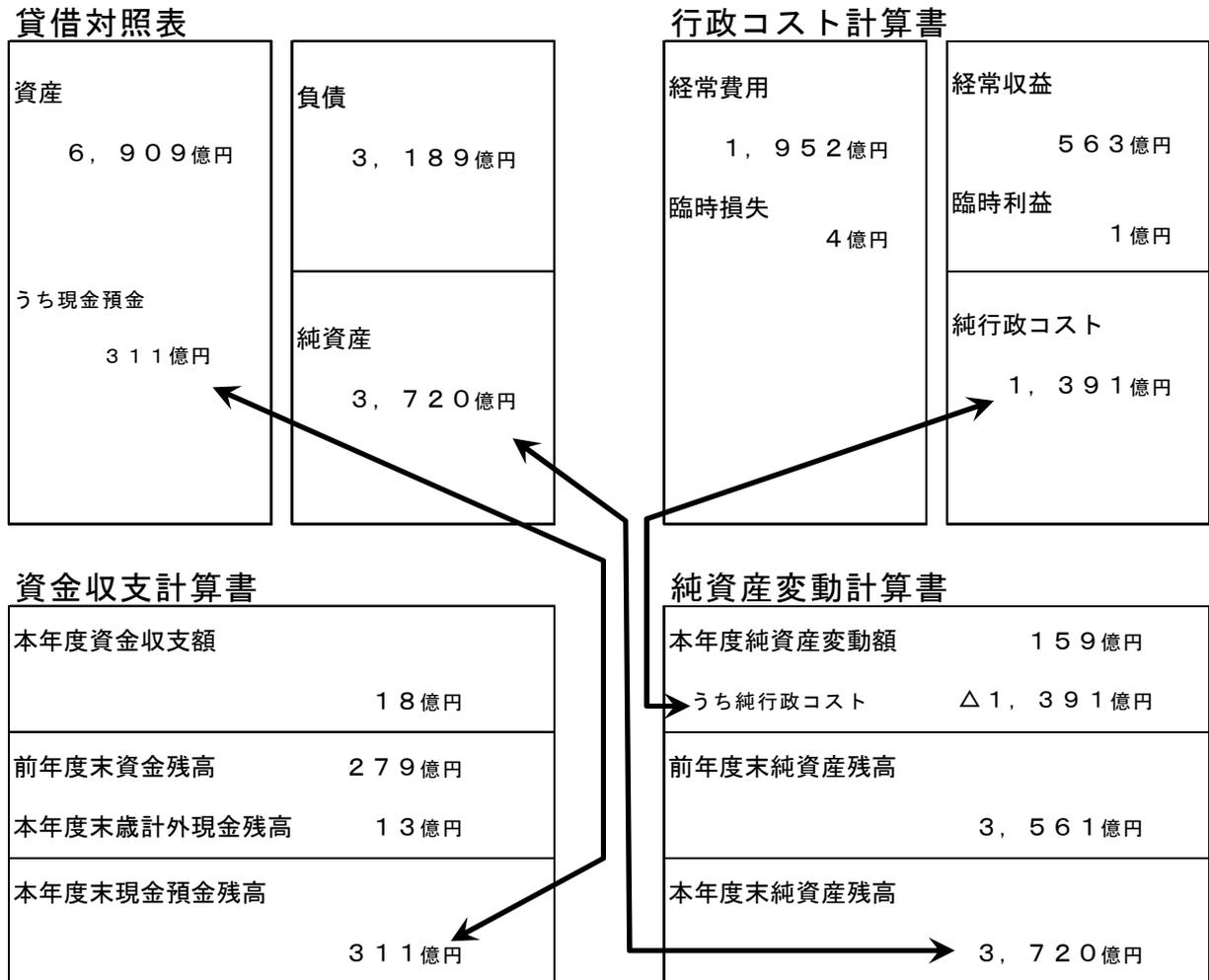
## 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 30 年 3 月 31 日としました。なお、平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 2. 平成29年度の決算状況（全体会計）

全体会計における平成29年度決算の状況は、次のとおりです。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

### 貸借対照表とは

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、四日市市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、市全体で6,909億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、市債などの「負債」が3,189億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が3,720億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

### 行政コスト計算書とは

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

四日市市の全体会計における平成 29 年度の「純行政コスト」は、1,391 億円となります。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

### 純資産変動計算書とは

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成 29 年度中にどのように増減したかを表示したものです。

全体会計の純資産は、平成 29 年度中に 159 億円増加し、年度末残高は 3,720 億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

### 資金収支計算書とは

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成 29 年度決算では、資金収支は 18 億円となり、年度末現金預金残高は 311 億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

### 3. 各財務書類の説明

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

#### ①貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:億円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産	3,529	6,909	負債	才 985	力 3,189
固定資産	3,354	6,399	固定負債	886	2,918
有形固定資産	2,996	5,851	地方債	543	1,535
無形固定資産	-	77	長期未払金	-	0
投資その他の資産	358	471	退職手当引当金	139	190
			損失補償等引当金	192	192
			その他	12	1,000
流動資産	175	510	流動負債	100	271
現金預金	42	311	1年内償還予定地方債	75	154
未収金	9	65	未払金	-	85
短期貸付金	23	23	未払費用	-	-
基金	103	103	前受金	-	-
棚卸資産	-	3	前受収益	-	-
その他	-	10	賞与等引当金	12	18
徴収不能引当金	△ 1	△ 3	預り金	13	13
			その他	-	1
			純資産	ウ 2,544	エ 3,720
資産合計	ア 3,529	イ 6,909	負債・純資産合計	3,529	6,909

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ◆貸借対照表からわかること

四日市では今までに、一般会計等ベースで㊦3,529億円、全体会計ベースで㊦6,909億円の**資産**を形成してきました。

このうち、**純資産**である㊦2,544億円（一般会計等）、㊦3,720億円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、**負債**である㊦985億円（一般会計等）、㊦3,189億円（全体会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を**市民1人当りに換算**すると、一般会計等ベースでは、113万円の資産に対して、32万円の負債となっています。また、全体会計ベースでは、221万円の資産に対して、102万円の負債となっています。

全体会計に占める割合の大きい会計は、資産については、一般会計が全体の50.2%、下水道事業会計が34.1%となっています（2会計で84.3%）。また、負債については、下水道事業会計が全体の55.8%、一般会計が30.8%となっています（2会計で86.6%）。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**純資産比率**については、一般会計等ベースでは72.1%、全体会計ベースでは53.8%となっています。各会計で見ると、純資産比率は、下水道事業会計で24.4%、食肉センター食肉市場会計で34.0%、病院事業会計で45.4%、水道事業会計で52.2%となっており、これらが、全体会計の純資産比率を押し下げる要因となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である**有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）**については、一般会計等ベースでは67.8%、全体会計ベースでは54.7%となっています。全体会計ベースの有形固定資産減価償却率が低い（資産が新しい）のは、下水道事業会計の数値が、36.7%と低い（資産が新しい）ことが要因であり、下水道事業会計の全体会計に対する負債の割合が高いことや、純資産比率が低いことと整合がとれています。また、会計ごとの有形固定資産減価償却率は、食肉センター食肉市場特別会計で75.0%、競輪事業特別会計で73.6%、一般会計で67.8%となっています。

●経年比較（貸借対照表）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減
資産	3,529	3,484	45	6,909	6,844	65
固定資産	3,354	3,333	21	6,399	6,379	20
有形固定資産	2,996	2,975	21	5,851	5,846	5
無形固定資産	-	-	-	77	79	△ 2
投資その他の資産	358	358	0	471	455	16
流動資産	175	151	24	510	464	46
現金預金	42	39	3	311	292	19
未収金	9	9	0	65	66	△ 1
短期貸付金	23	0	23	23	0	23
基金	103	103	0	103	103	0
棚卸資産	-	-	-	3	3	0
その他	-	-	-	10	4	6
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	△ 3	△ 3	0
負債	985	1,052	△ 67	3,189	3,282	△ 93
固定負債	886	944	△ 58	2,918	3,029	△ 111
地方債	543	600	△ 57	1,535	1,633	△ 98
長期未払金	-	-	-	0	0	0
退職手当引当金	139	140	△ 1	190	191	△ 1
損失補償等引当金	192	189	3	192	189	3
その他	12	16	△ 4	1,000	1,015	△ 15
流動負債	100	109	△ 9	271	253	18
1年内償還予定地方債	75	84	△ 9	154	161	△ 7
未払金	-	-	-	85	56	29
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	4	0
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	12	11	1	18	18	0
預り金	13	13	0	13	13	0
その他	-	-	-	1	2	△ 1
純資産	2,544	2,432	112	3,720	3,561	159

一般会計等においては、国体関連施設等の整備により有形固定資産が 21 億円増加するなど資産が 45 億円増加する一方で、地方債の償還を着実に進め負債を 67 億円減少させた結果、平成 28 年度末と比べて、純資産が 112 億円増加しました。

全体会計においても、地方債の償還（下水道事業会計 24 億円減、水道事業会計 7 億円減、病院事業会計 5 億円減）を着実に進め負債を減少させた結果、平成 28 年度末と比べて、純資産が 159 億円増加しました。

この結果、**市民 1 人当たりの資産額**が、一般会計等ベースで 112 万円（平成 28 年度）から 113 万円（平成 29 年度）に 1 万円増、全体会計ベースで 219 万円（平成 28 年度）から 221 万円（平成 29 年度）に 2 万円増となる一方で、**市民 1 人当たりの負債額**は、一般会計等ベースで 34 万円（平成 28 年度）から 32 万円（平成 29 年度）に 2 万円減、全体会計ベースで 105 万円（平成 28 年度）から 102 万円（平成 29 年度）に 3 万円減となりました。

また、総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**純資産比率**についても、一般会計等ベースで 69.8%（平成 28 年度）から 72.1%（平成 29 年度）、全体会計ベースで 52.0%（平成 28 年度）から 53.8%（平成 29 年度）とそれぞれ上昇しています。

## ②行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
経常費用	A	940	1,952
業務費用		454	1,041
人件費		206	306
物件費等		236	537
その他の業務費用		11	197
移転費用		487	912
経常収益	B	60	563
使用料及び手数料		34	347
その他		26	217
純経常行政コスト	A-B=C	キ 881	ク 1,389
臨時損失	D	4	4
臨時利益	E	1	1
純行政コスト	C+D-E=F	ケ 883	コ 1,391

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

### ◆行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで④881億円、全体会計ベースで⑤1,389億円です。これを市民1人当りに換算すると、一般会計等ベースで28万円、全体会計ベースで44万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等ベースで⑥883億円、全体会計ベースで⑦1,391億円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常収益に対する経常費用の割合である**受益者負担率**は、一般会計等ベースで6.4%、全体会計ベースで28.9%となっています。全体会計ベースの受益者負担率が高くなっているのは、水道、病院、下水などの地方公営企業が独立採算を前提にしていることによるものであり、各会計の受益者負担率は、水道事業会計で119.6%、病

院事業会計で96.9%、下水道事業会計で30.1%、農業集落排水事業特別会計で24.2%、食肉センター食肉市場特別会計で24.6%となっています。

●経年比較（行政コスト計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	940	930	10	1,952	1,900	52
業務費用	454	452	2	1,041	1,007	34
人件費	206	196	10	306	306	0
物件費等	236	241	△ 5	537	489	48
その他の業務費用	11	15	△ 4	197	212	△ 15
移転費用	487	477	10	912	893	19
経常収益	60	61	△ 1	563	521	42
使用料及び手数料	34	34	0	347	343	4
その他	26	26	0	217	178	39
純経常行政コスト	881	869	12	1,389	1,379	10
臨時損失	4	4	0	4	4	0
臨時利益	1	2	△ 1	1	4	△ 3
純行政コスト	883	870	13	1,391	1,379	12

一般会計等においては、移転費用（社会保障給付8億円増）の増などにより、純経常行政コストが12億円増加しました。

全体会計においても、一般会計等と同じく、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計において、移転費用が増えている（介護保険特別会計6億円増、後期高齢者医療特別会計2億円増）ことにより、純経常行政コストが増加しました。

### ③純資産変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
純行政コスト(△)	F	△ 883	△ 1,391
財源	G	996	1,551
税収等		770	1,166
国県等補助金		227	384
本年度差額	G-F=H	113	159
資産評価差額	I	-	-
無償所管換等	J	△ 1	△ 1
その他	K	-	-
本年度純資産変動額	H+I+J+K=L	サ 112	ス 159
前年度末純資産残高	M	2,432	3,561
本年度末純資産残高	L+M=N	シ 2,544	セ 3,720

[用語解説]

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
  - ・財源 : 「税収等」 地方税、地方交付税、地方譲与税等  
「国県等補助金」 国庫支出金、県支出金
  - ・資産評価差額 : 有価証券等の無償による増減
  - ・無償所管差額 : 固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※ 「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

#### ◆純資産変動計算書からわかること

純資産については、平成29年度中に、一般会計等ベースで④112億円増加し⑤2,544億円、全体会計ベースで⑥159億円増加し⑦3,720億円となりました。これを**市民1人当りに換算**すると、一般会計等ベースで82万円、全体会計ベースで119万円となります。

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す**行政コスト対税収等比率**は、一般会計等ベースで88.4%、全体会計ベースで89.6%となっており、行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストは、税収等の財源で賄うことができます。

●経年比較（純資産変動計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減
純行政コスト(△)	△ 883	△ 870	△ 13	△ 1,391	△ 1,379	△ 12
財源	996	943	53	1,551	1,497	54
税収等	770	728	42	1,166	1,133	33
国県等補助金	227	215	12	384	364	20
本年度差額	113	73	40	159	118	41
資産評価差額	-	0	0	-	0	0
無償所管換等	△ 1	4	△ 5	△ 1	4	△ 5
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	112	77	35	159	122	37
前年度末純資産残高	2,432	2,355	77	3,561	3,439	122
本年度末純資産残高	2,544	2,432	112	3,720	3,561	159

移転費用の増などにより純行政コストは増加したものの、市税等の増収により財源も大きく増加し、純行政コストを財源等によって十分に賄うことができたため、純資産残高を積み上げることができました。

行政コスト対税収等比率

	一般会計等	全体会計
平成 29 年度	88.4%	89.6%
平成 28 年度	92.2%	92.1%

#### ④資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	200	333
業務支出	①	856	1,738
業務収入	②	1,057	2,071
臨時支出	③	-	0
臨時収入	④	-	1
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 128	△ 206
投資活動支出	⑤	152	259
投資活動収入	⑥	23	53
基礎的財政収支(利払後)	A+B=C	72	127
財務活動収支	⑧-⑦=D	△ 70	△ 109
財務活動支出	⑦	88	165
財務活動収入	⑧	17	56
本年度資金収支	C+D=E	ソ 2	タ 18
前年度末残高	F	26	279
本年度末残高	E+F=G	チ 28	ツ 298

前年度末歳計外現金残高	H	13	13
本年度歳計外現金増減額	I	0	0
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	13	13
本年度末現金預金残高	G+J=K	42	311

[用語解説]

■業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、使用料・手数料など

■投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

■財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出

- ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
- ・財務活動収入：市債の借入や基金繰入金など

#### ◆資金収支計算書からわかること

平成 29 年度における資金収支は、一般会計等ベースで② 2 億円の増加、全体会計ベースで②18 億円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等ベースで②28 億円、全体会計ベースで②298 億円となります。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースで 72 億円、全体会計ベースで 127 億円と、いずれも黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

また、財務活動収支が、一般会計等ベースで△70 億円、全体会計ベースで△109 億円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったということで、地方債の残高を着実に減少することができます。

#### ●経年比較（資金収支計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減
業務活動収支	200	159	41	333	269	64
業務支出	856	847	9	1,738	1,702	36
業務収入	1,057	1,006	51	2,071	1,970	101
臨時支出	-	-	-	0	0	0
臨時収入	-	-	-	1	1	0
投資活動収支	△ 128	△ 107	△ 21	△ 206	△ 178	△ 28
投資活動支出	152	137	15	259	265	△ 6
投資活動収入	23	30	△ 7	53	87	△ 34
基礎的財政収支(利払後)	72	52	20	127	91	36
財務活動収支	△ 70	△ 56	△ 14	△ 109	△ 82	△ 27
財務活動支出	88	93	△ 5	165	169	△ 4
財務活動収入	17	37	△ 20	56	87	△ 31
本年度資金収支	2	△ 4	6	18	9	9
前年度末残高	26	30	△ 4	279	271	8
本年度末残高	28	26	2	298	279	19

前年度末歳計外現金残高	13	14	△ 1	13	14	△ 1
本年度歳計外現金増減額	0	△ 1	1	0	△ 1	1
本年度末歳計外現金残高	13	13	0	13	13	0
本年度末現金預金残高	42	39	3	311	292	19

#### 4. 財務書類からわかること

##### ①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◎市民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳(312,134人)による

	一般会計等	全体会計
平成29年度	113万円	221万円
平成28年度	112万円	219万円

◎有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	一般会計等	全体会計
平成29年度	67.8%	54.7%
平成28年度	67.1%	53.5%

##### ②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

◎純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

	一般会計等	全体会計
平成29年度	72.1%	53.8%
平成28年度	69.8%	52.0%

◎社会資本形成の世代間負担比率〔地方債(臨時財政対策債を除く)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

	一般会計等	全体会計
平成29年度	13.5%	25.2%
平成28年度	15.0%	26.6%

### ③持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

◎市民1人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全体会計
平成29年度	32万円	102万円
平成28年度	34万円	105万円

◎債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)÷

(業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

	一般会計等
平成29年度	6.5年
平成28年度	8.8年

### ④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◎住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕

	一般会計等		全体会計	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
純経常行政コスト	28万円	28万円	44万円	44万円
人件費	7万円	6万円	10万円	10万円
物件費	8万円	8万円	17万円	16万円
移転費用	16万円	15万円	29万円	29万円

### ⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)〕

◎受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

	一般会計等	全体会計
平成29年度	6.4%	28.9%
平成28年度	6.5%	27.4%



**【資料】 財務書類**  
**一般会計等／全体会計**

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	335,402	固定負債	88,550
有形固定資産	299,578	地方債	54,255
事業用資産	151,845	長期未払金	-
土地	76,228	退職手当引当金	13,914
立木竹	231	損失補償等引当金	19,179
建物	149,367	その他	1,202
建物減価償却累計額	-84,881	流動負債	9,987
工作物	11,953	1年内償還予定地方債	7,460
工作物減価償却累計額	-7,495	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,181
航空機	-	預り金	1,346
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,536	負債合計	98,537
その他減価償却累計額	-1,493	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,398	固定資産等形成分	347,939
インフラ資産	134,524	余剰分(不足分)	-93,536
土地	69,164		
建物	3,706		
建物減価償却累計額	-1,886		
工作物	263,523		
工作物減価償却累計額	-202,775		
その他	301		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,490		
物品	23,995		
物品減価償却累計額	-10,786		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	35,824		
投資及び出資金	2,238		
有価証券	-		
出資金	2,238		
その他	-		
投資損失引当金	-19		
長期延滞債権	1,149		
長期貸付金	268		
基金	20,339		
減債基金	313		
その他	20,026		
その他	12,235		
徴収不能引当金	-386		
流動資産	17,537		
現金預金	4,176		
未収金	880		
短期貸付金	2,276		
基金	10,260		
財政調整基金	10,260		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-56		
資産合計	352,940	純資産合計	254,403
		負債及び純資産合計	352,940

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	94,029
業務費用	45,363
人件費	20,599
職員給与費	15,194
賞与等引当金繰入額	1,181
退職手当引当金繰入額	1,143
その他	3,082
物件費等	23,642
物件費	13,760
維持補修費	1,602
減価償却費	8,281
その他	-
その他の業務費用	1,121
支払利息	559
徴収不能引当金繰入額	128
その他	434
移転費用	48,666
補助金等	6,798
社会保障給付	24,407
他会計への繰出金	16,756
その他	705
経常収益	5,978
使用料及び手数料	3,409
その他	2,570
純経常行政コスト	88,050
臨時損失	353
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	329
その他	-
臨時利益	66
資産売却益	46
その他	20
純行政コスト	88,338

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	243,188	343,574	-100,386	
純行政コスト(△)	-88,338		-88,338	
財源	99,640		99,640	
税収等	76,951		76,951	
国県等補助金	22,689		22,689	
本年度差額	11,302		11,302	
固定資産等の変動(内部変動)		4,452	-4,452	
有形固定資産等の増加		12,575	-12,575	
有形固定資産等の減少		-10,372	10,372	
貸付金・基金等の増加		7,075	-7,075	
貸付金・基金等の減少		-4,825	4,825	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-87	-87		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	11,215	4,365	6,850	
本年度末純資産残高	254,403	347,939	-93,536	

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	85,619
業務費用支出	36,954
人件費支出	20,600
物件費等支出	15,770
支払利息支出	559
その他の支出	25
移転費用支出	48,666
補助金等支出	6,798
社会保障給付支出	24,407
他会計への繰出支出	16,756
その他の支出	705
業務収入	105,665
税収等収入	76,991
国県等補助金収入	22,689
使用料及び手数料収入	3,433
その他の収入	2,552
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>20,046</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,153
公共施設等整備費支出	10,507
基金積立金支出	1,586
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,727
その他の支出	1,333
投資活動収入	2,319
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	471
貸付金元金回収収入	1,802
資産売却収入	46
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-12,834</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,759
地方債償還支出	8,413
その他の支出	347
財務活動収入	1,739
地方債発行収入	1,739
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-7,021</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>191</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,639</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,830</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,305</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>41</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,346</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,176</b>

## 全体会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	639,880	固定負債	291,789
有形固定資産	585,075	地方債等	153,509
事業用資産	170,787	長期未払金	35
土地	81,200	退職手当引当金	19,046
立木竹	231	損失補償等引当金	19,179
建物	176,435	その他	100,020
建物減価償却累計額	-99,333	流動負債	27,135
工作物	14,086	1年内償還予定地方債等	15,371
工作物減価償却累計額	-8,483	未払金	8,463
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,807
航空機	-	預り金	1,346
航空機減価償却累計額	-	その他	147
その他	3,846	負債合計	318,924
その他減価償却累計額	-1,705	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,510	固定資産等形成分	652,417
インフラ資産	397,008	余剰分(不足分)	-280,425
土地	76,505	他団体出資等分	-
建物	20,008		
建物減価償却累計額	-8,169		
工作物	598,494		
工作物減価償却累計額	-322,274		
その他	58,528		
その他減価償却累計額	-36,948		
建設仮勘定	10,864		
物品	36,853		
物品減価償却累計額	-19,573		
無形固定資産	7,683		
ソフトウェア	-		
その他	7,683		
投資その他の資産	47,123		
投資及び出資金	2,238		
有価証券	-		
出資金	2,238		
その他	-		
長期延滞債権	2,799		
長期貸付金	306		
基金	29,042		
減債基金	313		
その他	28,729		
その他	13,255		
徴収不能引当金	-499		
流動資産	51,036		
現金預金	31,121		
未収金	6,454		
短期貸付金	2,276		
基金	10,260		
財政調整基金	10,260		
減債基金	-		
棚卸資産	256		
その他	971		
徴収不能引当金	-303		
繰延資産	-	純資産合計	371,992
資産合計	690,916	負債及び純資産合計	690,916

# 全体会計行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	195,212
業務費用	104,054
人件費	30,613
職員給与費	22,243
賞与等引当金繰入額	1,777
退職手当引当金繰入額	1,470
その他	5,122
物件費等	53,726
物件費	31,021
維持補修費	2,729
減価償却費	19,958
その他	18
その他の業務費用	19,716
支払利息	2,687
徴収不能引当金繰入額	409
その他	16,620
移転費用	91,157
補助金等	65,959
社会保障給付	24,475
その他	723
経常収益	56,326
使用料及び手数料	34,671
その他	21,655
純経常行政コスト	138,885
臨時損失	407
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53
損失補償等引当金繰入額	329
その他	25
臨時利益	148
資産売却益	50
その他	99
純行政コスト	139,144

# 全体会計純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	356,141	648,197	-292,056	-
純行政コスト(△)	-139,144		-139,144	-
財源	155,059		155,059	-
税金等	116,648		116,648	-
国県等補助金	38,411		38,411	-
本年度差額	15,914		15,914	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,283	-4,283	
有形固定資産等の増加		22,691	-22,691	
有形固定資産等の減少		-22,311	22,311	
貸付金・基金等の増加		10,081	-10,081	
貸付金・基金等の減少		-6,178	6,178	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-63	-63		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	15,852	4,220	11,631	-
本年度末純資産残高	371,992	652,417	-280,425	-

# 全体会計資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	173,835
業務費用支出	82,678
人件費支出	30,674
物件費等支出	47,217
支払利息支出	2,687
その他の支出	2,099
移転費用支出	91,157
補助金等支出	65,959
社会保障給付支出	24,475
その他の支出	723
業務収入	207,056
税収等収入	112,295
国県等補助金収入	38,387
使用料及び手数料収入	34,737
その他の収入	21,637
臨時支出	14
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14
臨時収入	79
<b>業務活動収支</b>	<b>33,285</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,900
公共施設等整備費支出	18,526
基金積立金支出	4,304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,738
その他の支出	1,333
投資活動収入	5,319
国県等補助金収入	2,040
基金取崩収入	1,427
貸付金元金回収収入	1,803
資産売却収入	50
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-20,581</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,453
地方債等償還支出	16,084
その他の支出	369
財務活動収入	5,599
地方債等発行収入	5,599
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-10,854</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,850</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,925</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>29,775</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,305</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>41</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,346</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>31,121</b>